

別紙

I. 事業評価総括表

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た費用（円）	交付金充当額 （円）	備考
1	給付金交付 助成措置	平成28年度 原子力立地給付金 交付事業	一般財団法人 電源地域振興センター	1,575,081,840	1,575,081,840	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名	
1	給付金交付助成措置	平成28年度原子力立地給付金交付事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		一般財団法人 電源地域振興センター	
交付金事業実施場所	静岡県御前崎市（旧浜岡町地区、旧御前崎町地区）、牧之原市（旧相良町地区）、掛川市（旧大東町地区）、菊川市（旧小笠町地区）		
交付金事業の概要	<p>電源立地地域の振興や電源立地の円滑化を図るために行う原子力立地給付金の交付事務について、公募により選定した（一財）電源地域振興センターから対象の電灯・電力需要家に対し、静岡県電源立地地域対策交付金交付要綱により、原子力立地給付金交付事業を実施</p> <p>① 原子力立地給付金 交付実績： 1,547,478,215円                  ② 原子力立地給付金交付事業を行う者の一般事務費： 27,603,625円                  ① + ② 1,575,081,840円</p>		
総事業費（円）	1,575,081,840	交付金充当額（円） <del>うち文部科学省分</del> うち経済産業省分	1,575,081,840 ----- 1,575,081,840
交付金事業の成果目標	浜岡原子力発電所周辺地域（御前崎市（旧浜岡町、旧御前崎町）、牧之原市（旧相良町）、掛川市（旧大東町）、菊川市（旧小笠町）地域）の一般家庭、企業等に給付金を交付することにより、地元住民等の福祉の向上を図る。		
交付金事業の成果指標	給付金を交付した電灯需要家数及び契約電力をkWを単位として表した数による電力需要家数		
交付金事業の成果及び評価	静岡県御前崎市に所在する浜岡原子力発電所周辺の4市の電灯需要家503,244口、電力需要家3,507,365.0kWに対し、交付金を交付し、当該4市の地域振興に資することとなった。		

交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約 (一般財団法人 電源地域振興センター)

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額 (千円)
給付金の交付事務委託	随意契約(委託契約)	中部電力株式会社 他31社	なし (但し、実費のみ請求)

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

特に予定なし。

本事業に翌年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方

これまでの交付金事業の実績を踏まえて、翌年度以降についても本事業の実施を行う。  
事業者については公募による選定による。

交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度

特に予定なし。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	裾野市立深良中学校受水槽入れ替え工 事	裾野市	4,400,000	4,400,000	総事業費 18,966,960
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	中学校給食用備品購入事業	小山町	4,336,000	4,336,000	総事業費 4,682,880

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	裾野市立深良中学校受水槽入れ替え工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		裾野市		
交付金事業実施場所	裾野市深良地内			
交付金事業の概要	裾野市立深良中学校の受水槽入れ換え工事を行いました。			
総事業費	18,966,960	交付金充当額	4,400,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果目標	深良中学校の受水槽は、昭和56年に設置されており近年は老朽化が進み、耐用年数も迫っています。今回の工事は施設等の改修計画に基づき、受水槽を入れ替えるものです。			
交付金事業の成果指標	受水槽の入れ替え工事は、平成29年度中に完了する予定です。ステンレス製の受水槽となり、耐久性及び衛生面が改善するため、中学校の生徒等が安心安全に水を使用できるようになります。受水槽の入れ替えが必要な中学校4校のうち、2校の入れ替えが完了し、全体の進捗率が50%となります。			
交付金事業の成果及び評価	昭和56年に設置された受水槽は老朽化が進んでおり、耐用年数も迫っていたことから、新たにステンレス製の受水槽に更新したところ、耐久性及び衛生面について改善しました。受水槽の入れ替えが必要な中学校4校のうち、2校の入れ替えが完了し、全体の進捗率が50%となりました。また、中学校の生徒が安心安全に水を使用できることに加えて、深良中学校は裾野市の指定避難所になっているため、災害時には貯留施設としての役割も期待できます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	深良中学校の受水槽入れ替え	指名競争入札	株式会社 小島屋商会	18,966,960
	計			18,966,960
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	中学校給食用備品購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		小山町		
交付金事業実施場所	小山町藤曲			
交付金事業の概要	小山中学校にて給食用設備(自動食器・食缶洗浄機)を購入し、給食調理室に設置しました。			
総事業費	4,682,880	交付金充当額	4,336,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	4,336,000	
交付金事業の成果目標	小山町では、各学校の校内に給食の調理室があり、児童・生徒等への給食を実施しています。各調理室においては、日頃から衛生管理や食中毒の防止に努めているところですが、本交付金事業にて自動食器・食缶洗浄機を導入することにより、より安全な給食食器の利用と、給食調理員の作業効率を上げることが目標とします。			
交付金事業の成果指標	本交付金事業によって成果目標を達成するためには、容量が大きく、洗浄能力の高い機器を導入する必要があります。本交付金を活用し、衛生的な食器管理の維持と給食職員の作業効率向上を図るため、町内の小学校5校、中学校3校の合計8校の食洗機を更新購入します。			
交付金事業の成果及び評価	給食用設備を更新購入したことにより、以下のとおり中学校の生徒に対して、効率的に安全な給食を提供することが可能となりました。 ○今回購入した自動食器・食缶洗浄機は、従来の洗浄機より容量が大きいため、従来約20分かけて手洗いしていた食缶・パン箱等を洗浄できるようになったため、給食調理員の作業効率が向上しました。また、衛生的に管理できるようになり、平成28年度中の食中毒の発生はありませんでした。 ○小山中学校 年間 42,897食提供(平成27年度実績) 生徒数237人 ○自動食器・食缶洗浄機更新実績(1校/8校)			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入		指名競争入札	静岡アイホー調理機株式会社	4,682,880
計				4,682,880
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	伊太小学校校舎屋根改修工事業	島田市	7,000,000	7,000,000	総事業費 8,679,960
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	島田第二小学校受水槽・高置水槽取替 工事業	島田市	9,067,000	9,067,000	総事業費 16,718,400

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	伊太小学校校舎屋根改修工事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		島田市		
交付金事業実施場所	島田市伊太			
交付金事業の概要	伊太小学校校舎棟の屋根材の腐食が著しく、施設内に雨漏りが生じているため屋根の改修工事を行いました。また、屋根周りの幕板の損傷が激しく腐食して落下の恐れがあったため、取替工事も併せて行いました。本年度で伊太小学校校舎棟屋根改修工事が完了しました。			
総事業費	8,679,960	交付金充当額	7,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	7,000,000	
交付金事業の成果目標	児童の安全・安心な学校生活及び地域や保護者に信頼される学校づくりのため、学校施設の整備を行います。			
交付金事業の成果指標	昭和57年築造の校舎は築34年が経過し、屋根材の劣化により雨漏りが数箇所が生じていたため、数年にわたり屋根改修工事を行い、昨年度までに全体面積2,400㎡のうち既に86%が完了しています。今回の改修工事により100%完了します。雨漏りの発生をなくすことにより、子どもの転倒事故を防止します。			
交付金事業の成果及び評価	今回の改修工事により雨漏りはなくなり、床面の水により子どもたちが滑って転ぶなどの危険を回避することができ、円滑に授業が実施できるようになりました。また、腐食していた幕板を取り替えたことにより、落下物の心配もなくなり、安心・安全な学校生活が出来るようになりました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	屋根改修工事	格付公募型一般競争入札	信栄建設株式会社	8,679,960
	計			8,679,960
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。



II. 事業評価個表

番号	措置名		交付金事業の名称	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		島田第二小学校受水槽・高置水槽取替工事事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			島田市	
交付金事業実施場所		島田市中溝町		
交付金事業の概要		既設の受水槽及び高置水槽はFRP製で経年劣化により腐食等が著しく、定期的に清掃は実施しているが、内部にカビ等が発生し不衛生な状態でした。受水槽及び高置水槽の取替工事を行い、児童の安全、安心な学校生活のため衛生面の向上を図ります。 また、揚水ポンプも老朽化し異音が発生しているため、故障により給水できなくなる前に取替工事を実施します。		
総事業費		16,718,400	交付金充当額	9,067,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	9,067,000
交付金事業の成果目標		児童の安全・安心な学校生活及び地域や保護者に信頼される学校づくりのため、学校施設の整備を行います。		
交付金事業の成果指標		FRP製の水槽からステンレス製の受水槽及び高置水槽への取替と揚水ポンプの取替を行い、校舎全体に衛生的な水を安定供給します。		
交付金事業の成果及び評価		既設FRP水槽が老朽化し、カビの発生や割れなどが生じて不衛生であったが、ステンレス製の受水槽及び高置水槽へ取替えたことによりカビの発生を防ぐことができ、衛生面での安全性が向上しました。また、耐用年数も長いことから、安定した水質の水を長期にわたり提供することが出来るようになりました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
受水槽・高置水槽取替工事		格付公募型一般競争入札	朝日設備株式会社	12,960,000
高置水槽取替工事		格付公募型一般競争入札	朝日設備株式会社	3,758,400
計				16,718,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	町営バス車両購入事業	川根本町	6,300,000	6,300,000	総事業費 7,285,000

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町営バス車両購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	川根本町中川根地域			
交付金事業の概要	川根本町では、住民の日常生活の移動手段と地域内外の交流促進のため、平成9年4月から町営バスの運行を開始し、通学や通院、買い物等に多くの住民が利用し町の活性化に寄与しているが、車両の過走行による老朽化のため運行への支障が懸念されることから、車両の更新を実施します。 ・町営バス車両購入(町営バス仕様改造等含)1台			
総事業費	7,285,000	交付金充当額	6,300,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	6,300,000	
交付金事業の成果目標	更新前の車両は、運行を開始してから9年が経過し、走行距離も50万kmを超えていたため、過走行による修繕費の増加や予期せぬ故障により運行への支障が懸念されていました。今回、車両を更新したことにより、修繕費の増加や故障による運行への懸念が解消され、住民の日常生活の移動手段と地域内外の交流促進のための持続的な運行が確保されたことから、より一層の利用促進を図っていきます。			
交付金事業の成果指標	町営バスの利用促進を図っていくため、更新した車両が運行する路線の平成23年度から平成27年度までの5年間の平均利用者数が14,700人/年であるので、これを目標とし利用促進を図っていきます。			
交付金事業の成果及び評価	更新した車両は平成28年10月25日から運行を開始し、平成28年度の運行路線の利用者数は14,520人とほぼ目標は達成できたと考えています。平成29年度は路線再編等の協議を行っていき、引き続き利用促進を図っていきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	車両購入	指名競争入札	株式会社カーサービスマツモト	7,285,000
	計			7,285,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	茅野送水管布設替工事	伊豆市	4,400,000	4,400,000	総事業費 10,717,920
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	学校給食共同調理場床面改修工事	川根本町	3,600,000	3,600,000	総事業費 4,428,000

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	茅野送水管布設替工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		伊豆市		
交付金事業実施場所	伊豆市湯ヶ島			
交付金事業の概要	<p>当該地域は、本谷川から取水する湯ヶ島発電所の源水区域に位置し、本谷川からの取水に依存しており、伊豆市の有収率は県平均と比べて低い状況下にありました。老朽化している管路を改修し、当該地域への飲料水供給の安定性を図ることによって住民の生活環境が向上し、水力発電の影響を緩和できるため、本事業を平成28年7月21日から平成29年2月24日の期間で実施しました。</p> <p>・水道配水用ポリエチレン管Φ200 L=150m</p>			
総事業費	10,717,920	交付金充当額	4,400,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果目標	<p>当該工事箇所の送水管は、昭和43年旧湯ヶ島町の上水道第3次拡張工事にて、茅野地区に布設したものです。40年以上を経過した石綿セメント管であり、老朽化が著しく、毎年漏水が発生し水の安定供給に苦慮していました。そこで伊豆市では平成25年に「伊豆市地域水道ビジョン」を策定し、老朽管の更新・改良を施設整備方針としています。特に地震等の災害に強い水道を構築するため、石綿セメント管の布設替の推進をしているので、当該工事箇所の送水管の布設替をすることにより、漏水による修理費等の増額を抑え、災害に強い水道を目指しています。</p>			
交付金事業の成果指標	茅野地区の石綿セメント管は残り約1km程度まで布設替が実施され、H32年度に完了する予定です。			
交付金事業の成果及び評価	今年度分の布設替工事は予定通り完了しました。平成32年度の完了までに石綿管の実態調査を実施しながら、引き続き石綿管の更新を実施する予定です。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	上水道管布設替工事	受注工事希望型指名競争入札	古郡工業株式会社	10,717,920
	計			10,717,920
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	32年度

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校給食共同調理場床面改修工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	川根本町青部			
交付金事業の概要	<p>当該調理場は、町内の小学校4校と中学校2校へ給食を供給しています。当施設は稼動から14年が経過し、機器類や設備に不具合が生じ始め、床面も塗装が剥がれその部分にカビが生えるなど衛生面において改善が必要となったため今回事業を実施しました。</p> <p>・床面塗装(下地処理及び塗装) 調理室他7室 形 A=331.5㎡、塗装厚4.0mm</p>			
総事業費	4,428,000	交付金充当額	3,600,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	3,600,000	
交付金事業の成果目標	当該施設は稼動から14年が経過し、機器類や設備に不具合が生じ始め、床面も塗装が剥がれその部分にカビが生えるなど衛生面において改善が必要となりました。今回の事業により、施設の適正な衛生管理を維持し、より安心・安全な給食を提供することとしています。			
交付金事業の成果指標	より良い安心・安全な給食を提供していくため、給食の残量の減量を指標とし、平成28年度の年間残量を主食が130kg、おかずが250kgを目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	今回工事の実施により、床面の塗装の剥がれやカビがなくなり、衛生面が飛躍的に向上しました。また、床の塗装厚を4mmにすることにより、調理員の身体への負担軽減や足元のすべりもなくなり、健康管理の面でも成果があったと思います。成果指標である残食量は、主食が156kg、おかずが288kgで、冬場にインフルエンザ等で児童等の欠席が多かった影響もあり残量が多かったが、この影響を考慮すれば目標はほぼ達成したと考えています。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	床面の改修(下地処理・塗装)	指名競争入札	株式会社富田工務店	4,428,000
	計			4,428,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	精進川新堀立入防止柵改修工事	富士宮市	2,935,000	2,935,000	総事業費 3,169,800
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	沼久保地内谷戸堀用水改修工事	富士宮市	2,083,000	2,083,000	総事業費 2,249,640

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	精進川新堀立入防止柵改修工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富士宮市		
交付金事業実施場所	富士宮市精進川			
交付金事業の概要	老朽化が著しい立入防止柵(L=241.8m)の改修を実施します。			
総事業費	3,169,800	交付金充当額	2,935,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	2,935,000	
交付金事業の成果目標	当該施設は、水路と並行する管理道路との間にある防止柵であり、かんがい期は特に日常的に水路監視をしているが、防止柵の経年劣化が著しく監視時による転落や怪我等が懸念されます。この改修により、用水の維持管理に安全・安心が確保されます。			
交付金事業の成果指標	当該施設は、水路監視の安全性の強化を目的として計画実施しており事業計画であるL=241.8mの改修を平成28年度に全てが完成し、当初の目標を達成できます。			
交付金事業の成果及び評価	平成28年度の事業実施により、当該用水路の管理通路の安全な通行空間を確保できたため、水路監視などの日常点検における維持管理上の危険が回避されました。この改修により、経年劣化による金網破損による通行人への怪我や、柵柱の劣化による転落等の事故は、工事完了後発生していません。			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
防止柵改修工事		公募型指名競争入札	株式会社 成和建設	3,169,800
計				3,169,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。



II. 事業評価個表

番号	措置名		交付金事業の名称	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		沼久保地内谷戸堀用水改修工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			富士宮市	
交付金事業実施場所	富士宮市沼久保			
交付金事業の概要	天然河岸水路護岸(L=22.5m)を、現場打ちコンクリート構造の三面水路に改修整備します。			
総事業費	2,249,640	交付金充当額		2,083,000
		うち文部科学省分		0
		うち経済産業省分		2,083,000
交付金事業の成果目標	周辺耕作地(2ha)を抱える当該用水路は、河川法施行以前より利用されているが、天然河岸の状態を利用され、未整備のままであり、近年土砂浚渫等により用水通水に支障をきたしています。このため、水路改修により用水の円滑な通水を図ります。			
交付金事業の成果指標	本事業は平成26年度より全事業量L=107.5mについて継続で実施し、平成26年度にL=35mを施工し、全事業量の33%を完成させ、平成27年度にはL=50mを施工し、79%を完成させました。当該年度である平成28年度にはL=22.5mを施工し、進捗率が100%になります。			
交付金事業の成果及び評価	平成26年度から3ヵ年計画として事業着手し、平成28年度に事業完了したことで、進捗率が前年度の79%から100%になりました。天然河岸水路護岸をコンクリート構造物に改修し、未整備区間の土砂による通水阻害や漏水などが解消され、用水の円滑な通水を確保することができ、下流の耕作地への適正な水量の分配が可能になりました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	用水路改修工事	公募型指名競争入札	株式会社 寺原土木	2,249,640
	計			2,249,640
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		H31

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	千頭温泉揚湯管等交換工事	川根本町	13,900,000	13,900,000	総事業費 16,355,520
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	西沢逆流防止弁設置工事	川根本町	10,743,000	10,743,000	総事業費 13,824,000
3	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	平栗飲料水供給施設水道管布設替工事	川根本町	16,600,000	16,600,000	総事業費 21,404,520

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	千頭温泉揚湯管等交換工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	川根本町千頭地内			
交付金事業の概要	温泉は川根本町の主要な観光資源であり、温泉の安定供給を確保するため、施設設備の定期的な整備、交換等を定期的に行っています。また、故障や修繕が危惧される箇所については、早期に対応を行い、安定した温泉運営に努めています。千頭温泉の揚湯管及び揚湯ポンプの交換により、施設能力や起因する課題を解決し、良質な温泉供給を確保しています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・揚湯ポンプ改修 1基</li> <li>・FRP揚湯管交換 L=445m</li> </ul>			
総事業費	16,355,520	交付金充当額	13,900,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	13,900,000	
交付金事業の成果目標	千頭温泉では、千頭・小長井地区内5ヶ所の入浴施設や旅館へ温泉を提供しています。当該施設は、温泉を源泉から汲み上げる主要施設ですが、前回の揚湯ポンプ交換の際に揚湯管の腐食が確認され、早期交換の必要性が報告されていました。揚湯管の破損が発生した場合、温泉の供給が停止し、入浴施設や旅館、観光客に対し、多大な損失を与えることとなりますので、揚湯管及び揚湯ポンプの交換を実施し、安定した温泉供給を行っていきます。			
交付金事業の成果指標	安定した温泉供給をを指標とし、揚湯ポンプ稼動時の温泉汲み上げ量の65L/分を目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	本工事は3月27日に完了しました。温泉の汲み上げ試験において65L/分の汲み上げ量を確認し、完了後も汲み上げ量が維持されており、目標を達成することができました。今後も、安定した温泉供給を継続していくため、適切な施設の維持管理を行っていきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	各種改修工事	指名競争入札	株式会社日本エルダルト	16,355,520
	計			16,355,520
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名		交付金事業の名称	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		西沢逆流防止弁設置工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			川根本町	
交付金事業実施場所	川根本町青部地内			
交付金事業の概要	川根本町内を南北に流れる一級河川大井川は、大雨などの影響により増水した際、川幅の狭い区間において支川へ流入することがあり、流入した支川の周辺地が浸水する被害が度々起こることから、交付金を活用し、逆流防止弁を設置します。 ・逆流防止弁(フラップゲート)設置 1基			
総事業費	13,824,000	交付金充当額	10,743,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	10,743,000	
交付金事業の成果目標	本交付金事業により、逆流防止弁を設置し、支川の周辺地への浸水被害を防止することが目標となります。			
交付金事業の成果指標	逆流防止弁を設置後、支川の周辺地への浸水被害件数を0件とすることを目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	逆流防止弁を設置したことにより、大井川が増水した際に支川への流入はなく、周辺地の浸水被害は発生していません。今後も浸水被害の防止のため、施設の適切な維持管理を行っていきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	機械設備据付工事	指名競争入札	株式会社 神田組	13,824,000
	計			13,824,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	平栗飲料水供給施設水道管布設替工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	川根本町東藤川地内			
交付金事業の概要	<p>川根本町では、町営飲料水供給施設18施設のうち12施設について、業務委託により地元水道組合に管理を委託しており、平栗飲料水供給施設についても地元管理組合に管理を委託しています。当該施設の水道管は昭和57年度に整備され34年が経過し、老朽化が原因と思われる漏水が発生していたことから、地元管理組合より水道管更新の要望があり、良質な水の安定供給を確保するため水道管の布設替えを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導水管 水道用ポリエチレン二層管(1種) L=351.8m</li> <li>・配水管 水道用ポリエチレン二層管(1種) L=2,009.9m</li> <li>・配水地、調圧槽 配管改修 1式</li> </ul>			
総事業費	21,404,520	交付金充当額	16,600,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	16,600,000	
交付金事業の成果目標	水道管の布設替えにより、漏水等が解消し、良質な飲料水の安定供給を図っていきます。また、施設を適切に維持管理していくため、管理組合に対し指導と支援を行っていきます。			
交付金事業の成果指標	当面の目標を、本管を起因とする漏水件数を0件とし、適切な施設の維持管理のため、定期的に管理組合から報告を受けるようにしていきます。			
交付金事業の成果及び評価	本工事は3月21日完了し、飲料水の供給が開始されました。完了後、施設を管理する組合に確認を行い、現在のところ漏水等の不具合は生じていません。今後も適切な施設の維持管理のため管理組合に対し指導と支援を行っていきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	水道管更新工事	指名競争入札	株式会社 井澤鉄工所	21,404,520
	計			21,404,520
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	農道原線改良工事	川根本町	3,600,000	3,600,000	総事業費 5,063,040
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	徳山藤川簡易水道藤川減圧弁取替修繕 工事	川根本町	2,000,000	2,000,000	総事業費 2,538,000

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名		交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		農道原線改良工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			川根本町	
交付金事業実施場所		川根本町地名地内		
交付金事業の概要		静岡県が施工する主要地方道川根寸又峡線改良工事(交差点改良)に伴う事前排水計画に基づき、隣接する当該農道の排水施設の改良を実施します。 ・工事延長L=139.2m U字型側溝工L=143.7m 舗装工A=195㎡		
総事業費		5,063,040	交付金充当額	3,600,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	3,600,000
交付金事業の成果目標		本事業を施工する箇所は、山腹からの雨水が当該農道を伝い主要地方道に集中して流入してしまう地形となっています。今回、当該農道の排水機能を改善することにより、主要地方道に流入する雨水を減少させ、路面への滞水を防止することにより、スリップ事故等の防止と道路機能の維持を図っていくものです。		
交付金事業の成果指標		本事業は、農道の排水機能を改善し主要地方道への雨水の滞水を防止することにより、スリップ事故等の防止と道路機能の維持を図っていくことが目的です。そのため、本事業箇所付近の主要地方道において雨水の滞水が起因する交通事故の発生件数を0件とすることを目標とします。		
交付金事業の成果及び評価		本事業は2月7日に完了しました。完了後、施工箇所付近の主要地方道において雨水の滞水が起因する事故は発生しておりません。今後も排水施設の機能を維持していくため、適切な維持管理を行っていきます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
水路工事		指名競争入札		徳山建設株式会社
		計		5,063,040
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	徳山藤川簡易水道藤川減圧弁取替修繕工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	川根本町元藤川地内			
交付金事業の概要	<p>当該施設は、藤川浄水場から藤川地区(207世帯)に給水しており、その一部の給水区域(約150世帯)は藤川浄水場との高低差が大きいため、平成16年度整備事業で設置した減圧弁により水圧の調整を行っています。既設は設置から約10年が経過し、点検により機能は維持しているものの老朽化による故障の恐れがあることや故障した際に部品交換できない機器のため、今回更新します。今回設置する減圧弁は、部品交換に対応でき維持管理が容易な減圧弁を採用し、長期の運用を図っていきます。</p> <p>・減圧弁取替え 機器名:複流式減圧弁100A 数量:1基</p>			
総事業費	2,538,000	交付金充当額	2,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	2,000,000	
交付金事業の成果目標	部品交換に対応できる複流式減圧弁の採用により、耐用年数である10年以上の運用を目標とします。減圧弁の点検と、必要があれば修繕を実施して長期の運用を図ります。			
交付金事業の成果指標	当面の目標を、減圧弁の点検による不具合なしとし、適切な施設の維持管理を行っていきます。			
交付金事業の成果及び評価	本工事は11月21日に完了し、設置から現在まで機器の不具合はありません。今後、年1回の定期点検を実施し、適切な施設の維持管理を行っていきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	水道管更新工事	指名競争入札	株式会社 エム・イー・フジタ	2,538,000
	計			2,538,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。



別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	湯ヶ岡山田水路改修工事	東伊豆町	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,644,000
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	夜間照明操作盤改修工事	川根本町	5,100,000	5,100,000	総事業費 6,156,000

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名		交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		湯ヶ岡山田水路改修工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			東伊豆町	
交付金事業実施場所	東伊豆町白田			
交付金事業の概要	水路改修工事(自由勾配側溝L=19.8m、舗装工A=20.0㎡、路盤工20.0㎡) 東伊豆町では、住民の生活利便性・安全性を図るため、これまで道路改良工事や水路改修工事を実施してきました。特に水力発電所の所在する白田地区の要望を考慮し、電源立地地域対策交付金を活用して事業実施しています。			
総事業費	4,644,000	交付金充当額		4,400,000
		うち文部科学省分		0
		うち経済産業省分		4,400,000
交付金事業の成果目標	湯ヶ岡山田水路は国道135号線から白田川水力発電所を結ぶ町道白田天城線沿いの水路です。当該水路は開渠となっており、町道の道路幅員も狭いため、暗渠にすることで通行する車両等の安全性を確保します。また、水路を適切な断面に改修することにより、豪雨時に隣住民の安全性を確保します。			
交付金事業の成果指標	当該水路改修計画は総延長L=180.0mで、現状は平成27年度から事業を実施し、L=36.3m(20.2%)改修済みです。平成36年に計画完了することにより、成果目標である地域住民等の安全性が確保されます。			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、平成28年度は水路改修工事(L=19.8m)を実施することができました。これにより、実施済区間(L=36.3m)の通行車両の安全性等が確保されました。平成29年度以降も引き続き当該水路の改修を実施し、地域住民の安全性を確保していきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	水路改修工事	指名競争入札	有限会社 中川建設	4,644,000
	計			4,644,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H37

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	夜間照明操作盤改修工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川根本町		
交付金事業実施場所	川根本町田代、徳山、上岸地内			
交付金事業の概要	町内に設置している夜間照明設備の機器が老朽化していることにより、5施設ある中の3施設(生涯スポーツ広場、中川根第一小学校グラウンド、社会体育グラウンド)の機器の改修工事を実施します。 ・夜間照明設備操作盤改修(3施設)：各3基			
総事業費	6,156,000	交付金充当額	5,100,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	5,100,000	
交付金事業の成果目標	改修する施設は学校のグラウンドや町営施設に設置された照明施設で、部活動や児童等のスポーツ育成、住民の健康増進のためスポーツ活動等で利用され利用頻度が高い施設で、災害時には避難場所に指定されています。現在の照明施設は、操作盤が製造中止となり部品の供給もなく、故障した際に修理ができず利用できなくなることが危惧されています。新たに設置する操作盤は全ての照明施設を同様のタッチパネル式とし、操作の利便性の向上を図ることで施設の利用を促進し、住民の健康増進等や災害時の利用において寄与していきます。			
交付金事業の成果指標	当該改修工事は平成28年度中に完了し、完了後は直ちに利用できるようになり、利用促進と細かな利用時間の管理が可能になることから電気代の節約を目標とします。			
交付金事業の成果及び評価	改修工事は、平成29年2月24日に完了し、各施設タッチパネル式の操作盤を採用したことにより、鍵の貸出し作業がなくなり、利用者から利用しやすくなったとの声を受けています。稼働を始め短期間のため成果指標の評価が難しいが、細かな利用時間設定が可能となったことから、今後電気代の節約について効果を示すことができると考えています。 ・電気料の比較 ①平成28年3月～5月(事業前)：750,336円 ②平成29年3月～5月(事業後)：779,216円 ③比較増減率：103.8% 同期比較では若干増加していますが、増加要因は1回当たりの利用時間が長かったことであるため、この要因を除くと電気料の削減が達成できたと思われます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	改修工事	指名競争入札	有限会社 神谷電気商会	6,156,000
		計		6,156,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。